

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24500899

研究課題名(和文) 学校ボランティアを通じた家庭・地域・学校の関係の可視化と再編による家庭生活支援策

研究課題名(英文) A Study on the Project for Reorganization of Home and School and Community Relationships s Support Systems for Home Management

研究代表者

時岡 晴美(Tokioka, Harumi)

香川大学・教育学部・教授

研究者番号：10155509

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：子ども・親・高齢者や地域住民の新たな関係づくりについて、学校支援地域本部事業に注目して検討した。先進地域における実態調査、先進校の継続調査の分析から、地域住民が関わることで、生徒の学力や人間力の向上に資すること、学校を核としたコミュニティ意識の醸成、新たなまちづくり活動へつながる可能性が示唆された。

一方、直接的に家庭生活支援に資するという成果は得られず、必要性について実証されたものの家庭生活への直接的関与や影響を及ぼす困難さも明らかとなった。

本研究の成果を地域および広く社会に還元したところ、全国の関係機関から反響が大きく、地域特性との関係をふまえた実践が必要とされていることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：In this study I focus on the reorganizaion of home and school and community relationships from the viewpoint of the result of the project for a "Regional center to support schools". From investigation of students', parents', teachers', volunteers' consciousness of advanced cases, I found that these projects promotes communication in local communities. The results show that these projects are able to support home life only indirectly. But collaboration between local communities and schools is so important to improve support systems that it is worth considering in the future.

研究分野：生活経営

キーワード：学校支援ボランティア 学校支援地域本部 学校・地域間関係 地域教育力 家庭生活支援

1. 研究開始当初の背景

近年、少子高齢化を背景とする社会問題が深刻化し、地域で支援する取り組みが増大している。育児を終えた世代が地域活動や学校ボランティアなどに参加し、地域の子どもの社会化を支援するとともに親世代の生活支援にも力を発揮するだけでなく、高齢者や中高年世代自身のエンパワーメントに繋がるケースが報告されている。本研究では、このような成果が示された活動の一つである学校支援地域本部事業に注目して、子ども・親・高齢者の新たな関係づくりが家庭生活支援に資する実態を明らかにすることとした。

2. 研究の目的

現代における少子高齢化の進展に対応して、家族や地域の弱体化を背景とする社会問題には既に数々の育児支援策や高齢者の生活支援策などが提案あるいは実行されているが、支援のための人や財源の確保が憂慮され、今後さらに少子高齢化が進展することをふまれば、家庭・地域・学校の三者関係において効果的な実践が可能になる新たな関係の構築を模索していく必要がある。本研究では、平成20年度より文部科学省主導で展開されている学校支援地域本部事業(学校の活動に地域住民をボランティアとして派遣するもの)の取り組みを通して子どもたちや学校・地域に変化が生じた地域に注目して、家庭・地域・学校の関係を可視化し再編することを通して家庭生活の支援策を検討するものである。

近年、地域における育児支援システムは育児終了世代が中心に担っている。高齢者の地域ボランティア活動も活発化し、個人的参加だけでなく家族ぐるみの取り組みも増大している。そしてこれらが弱体化したとされる家族や近隣、地域の間関係の再構築に繋がっている。これらの三者関係は可視化することで関係の再編に繋がると示唆されており、関係の可視化と再編によって新たな体制を構築することが、新たな家庭生活の支援体制づくりといえる。従来、家族関係の課題や支援策、地域におけるコミュニティや人間関係の構築に関する問題点の所在については数多く指摘されてきたが、本研究で

は少子高齢化が進展する中でも有効となる家庭生活支援策について、家庭・地域・学校の三者関係に注目して検討するものである。

3. 研究の方法

本研究では、まず学校支援地域本部事業の取り組みに注目するため、当該事業の先進地域である岡山県備前市立備前中学校における三者の関わり方とその変化を明らかにするとともに、これらの事業の成果に土江実態的に明らかにする。実態調査は、生徒・保護者・教職員・ボランティアを対象とする意識調査、活動の参与観察、ボランティアを対象とするヒアリング調査による成果のエピソード抽出、などである。意識調査は、事業発足時以来継続実施しており、これを踏襲することとし、調査票のバージョンアップを図りながら実施した。また、同市で今年度から新たに取り組んでいる三中学校の実態と比較を行い、当該事業を通じた三者関係の可視化について検討する。さらに、三者関係の可視化についての地域住民による評価を行うと本研究の成果を確認するとともに支援策の実効性を確かめる。

4. 研究成果

子ども・親・高齢者や地域住民の新たな関係づくりについて、学校支援地域本部事業に注目して検討した。先進地域における実態調査から、地域ボランティアの果たす役割や効果を地域教育力の観点から検討した結果、当事業の教育効果や、教師への効果的な影響が明らかにされ、この事業を契機として学校と地域に新たな関係が加わることが示された。生徒・教師・地域ボランティアの意識調査から、事業に取り組むことで地域と学校の距離が近づいた、学校の荒れに収束がみられる、地域住民の意識変化、ボランティア・教師とともに事業の評価が高い、ボランティアと教師の意識に差があり両者間に温度差があることなどが明らかになった。子ども・学校・地域の三者の関係認識でも温度差が認められ、それぞれの関係を可視化することの重要性が示された。このため、三者関係の可視化についての地域住民による評価を行うとともに、

可視化を推進する実践的試みとして調査報告会や研修会を開催し、可視化による効果が大きいことを明らかにした。

先進校の6年間の継続調査から、地域住民が関わることで、生徒の学力や人間力の向上に資することが示唆された。学校を核としたコミュニティ意識の醸成、新たなまちづくり活動へつながる可能性も示唆された。一方、直接的に家庭生活支援に資するという成果は得られず、家庭生活支援の可能性やその必要性について実証されたものの、家庭生活への直接的関与や影響を及ぼす困難さも明らかとなった。取組を通して子どもの居場所づくり、子どもへの声かけなど地域住民が関心を寄せて、彼らに将来の方向性を示せる関係の構築が重要との研究結果をふまえ、本研究の成果を地域および広く社会に還元することにした。全国の関係機関から反響が大きく、地域特性との関係をふまえ、それぞれの状況に合わせた実践が必要とされていることが明らかとなったことから、今後も継続して検討していく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

・時岡晴美・大久保智生・岡田涼(2015)学校支援地域本部事業の取組事例とその成果～中学校と地域社会の連携の在り方に関する研究(その1)～日本建築学会四国支部研究報告集 15号 pp.103～104 査読有

・時岡晴美・大久保智生・岡田涼(2015)中四国地域の中学校における学校支援地域本部事業の取組成果と将来像～中学校と地域社会の連携の在り方に関する研究(その2)～日本建築学会四国支部研究報告集 15号 pp.105～106 査読有

・時岡晴美・大久保智生・岡田涼・福圓良子(2015)学校支援地域本部事業の取組成果にみる学校・地域間関係の再編(その4)～岡山県備前中学校における6年間の事業経過と評価の分析から～香川大学教育実践総合研究 Vol.30 pp.29～41 査読有

・大久保智生・岡鼻千尋・時岡晴美・岡田涼・平田俊治・福圓良子(2013)学校支援地域本部事業の取組成果にみる学校・地域間関係の再編(その3)～学校の取り組みへの認知と地域社会での交流の関連～香川大学教育実践総合研究 Vol.27 pp.117～125 査読有

・時岡晴美・大久保智生・岡田涼(2013)学校支援ボランティア参加者からみた学校支援地域本部事業の成果と課題～岡山県備前中学校における実態調査から～香川大学生涯学習教育研究センター研究報告 Vol.18 pp.23～33 査読無

〔学会発表〕(計 2 件)

・時岡晴美・大久保智生・岡田涼(2015)学校支援地域本部事業の取組事例とその成果～中学校と地域社会の連携の在り方に関する研究(その1)～日本建築学会四国支部研究発表会 2015年5月16日 高知工科大学(高知県香美市)

・時岡晴美・大久保智生・岡田涼(2015)中四国地域の中学校における学校支援地域本部事業の取組成果と将来像～中学校と地域社会の連携の在り方に関する研究(その2)～日本建築学会四国支部研究発表会 2015年5月16日 高知工科大学(高知県香美市)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

報告書 時岡晴美(2015)学校ボランティアを通じた家庭・地域・学校の関係の可視化と再編による家庭生活支援策 全97頁

報告書資料編 時岡晴美(2015)中四国地域の
中学校における学校支援地域本部事業の
実施状況調査報告 全13頁

リーフレット 時岡晴美・大久保智生・岡田
涼(2014)学校支援地域本部事業の展開とそ
の成果～岡山県備前市立備前中学校6年間の
足跡～ A4版8頁

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1)研究代表者 時岡 晴美
Harumi Tokioka
(香川大学・教育学部・教授)
研究者番号：10155509

(2)研究分担者 なし
()
研究者番号：

(3)連携研究者 なし
()
研究者番号：